

四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

ジオマテック株式会社

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 11 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼CFO 河野 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼CFO 河野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,179,656	1,889,089	8,598,543
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△13,782	124,594	224,630
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△16,477	121,890	△2,266,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△189,305	65,367	△2,362,887
純資産額 (千円)	18,570,088	16,224,496	16,277,782
総資産額 (千円)	27,494,067	25,191,548	30,901,081
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△2.08	15.40	△286.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.5	64.4	52.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期末から続く円安基調や、堅調な雇用情勢を受け個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン、タブレット端末で普及が一巡したことから需要鈍化がみられることや、カーナビゲーションのタッチパネルが抵抗膜方式から静電容量方式へ需要の変化が進むなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜、その他薄膜製品の受注活動に取り組むとともに、生産性の向上やコストの削減など収益性の改善に取り組みました。

この結果、売上高は、18億89百万円（前年同期比13.3%減）となりました。損益につきましては、前期に実施した固定資産の減損処理により減価償却費が大幅に減少したことに加え、原価低減、発生費用の削減など経営全般にわたる効率化に取り組んだことから営業利益は1億1百万円（前年同期は29百万円の営業損失）、経常利益は1億24百万円（前年同期は13百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億21百万円（前年同期は16百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

液晶パネル用帯電防止膜は、スマートフォン向けで受注増加はあったものの、タブレット端末向けは受注が大幅に減少いたしました。タッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向けは安定的に推移しましたが、カーナビゲーション向けは抵抗膜方式から静電容量方式へ需要が移行したことから、抵抗膜方式向け受注は減少いたしました。

この結果、売上高は11億71百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

（その他）

その他製品につきましては、FPD以外の製品・分野への展開を進めるべく、多種多様な製品・分野向けに薄膜製品の販売活動に取り組みましたが、前期好調だった反射防止・防汚膜の受注が減少したことなどから売上高は7億17百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を前連結会計年度末と比較すると、総資産が57億9百万円、純資産が53百万円それぞれ減少し、自己資本比率は64.4%となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が52億38百万円、流動負債では支払手形及び買掛金が54億19百万円それぞれ減少しました。これは主に取引先からの有償支給材料が減少したことに伴うものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は99百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	9,152,400	—	4,043,850	—	8,297,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,242,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,908,500	79,085	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	—	—
総株主の議決権	—	79,085	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242,100	—	1,242,100	13.57
計	—	1,242,100	—	1,242,100	13.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,595,049	8,532,748
受取手形及び売掛金	※1 13,668,802	※1 8,430,429
有価証券	999,997	899,997
商品及び製品	※1 217,053	※1 231,998
仕掛品	※1 378,429	※1 315,286
原材料及び貯蔵品	※1 1,104,031	※1 837,633
その他	105,960	99,493
貸倒引当金	△573	△636
流動資産合計	25,068,751	19,346,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	830,116	818,725
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,101,815	※2 1,035,621
土地	1,630,751	1,630,751
その他（純額）	149,117	142,262
有形固定資産合計	3,711,801	3,627,361
無形固定資産		
投資その他の資産	155,914	151,378
投資有価証券	1,244,400	1,351,072
その他	721,217	715,788
貸倒引当金	△1,004	△1,004
投資その他の資産合計	1,964,613	2,065,857
固定資産合計	5,832,330	5,844,597
資産合計	30,901,081	25,191,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,794,894	※1 6,374,993
1年内返済予定の長期借入金	798,290	760,787
未払法人税等	53,066	20,225
賞与引当金	160,848	76,841
その他	413,886	486,868
流動負債合計	13,220,986	7,719,715
固定負債		
長期借入金	1,231,260	1,063,758
役員退職慰労引当金	8,100	8,100
退職給付に係る負債	138,334	146,721
その他	24,617	28,757
固定負債合計	1,402,311	1,247,336
負債合計	14,623,298	8,967,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	4,831,282	4,834,518
自己株式	△1,311,154	△1,311,154
株主資本合計	15,861,327	15,864,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,267	113,323
為替換算調整勘定	273,652	213,050
退職給付に係る調整累計額	32,535	33,558
その他の包括利益累計額合計	416,455	359,932
純資産合計	16,277,782	16,224,496
負債純資産合計	30,901,081	25,191,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,179,656	1,889,089
売上原価	1,793,711	1,351,524
売上総利益	385,944	537,565
販売費及び一般管理費	415,597	436,002
営業利益又は営業損失(△)	△29,652	101,562
営業外収益		
受取利息	6,661	7,381
受取配当金	4,343	3,681
為替差益	936	2,163
不動産賃貸料	3,696	1,320
その他	4,976	11,641
営業外収益合計	20,614	26,188
営業外費用		
支払利息	3,137	2,002
不動産賃貸費用	754	297
その他	851	856
営業外費用合計	4,743	3,156
経常利益又は経常損失(△)	△13,782	124,594
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△13,782	124,594
法人税、住民税及び事業税	2,695	2,704
法人税等合計	2,695	2,704
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,477	121,890
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△16,477	121,890

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,477	121,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,658	3,056
為替換算調整勘定	△117,773	△60,601
退職給付に係る調整額	1,603	1,022
その他の包括利益合計	△172,828	△56,522
四半期包括利益	△189,305	65,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△189,305	65,367
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
売掛金	10,436,977千円	5,433,997千円
製品	87,484	123,573
仕掛品	280,501	218,752
原材料	234,490	9,191
買掛金	11,087,651	5,813,635

※2 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	265,231千円	103,920千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,654	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円08銭	15円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△16,477	121,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△16,477	121,890
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,368	7,910,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十嵐 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 彰夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。